



平成25年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス

コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当 (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

四半期報告書提出予定日 平成24年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第2四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第2四半期	4,574	△13.6	910	△35.6	921	△35.0	595	△28.5
24年4月期第2四半期	5,293	△7.4	1,413	△13.7	1,416	△14.1	833	△14.4

(注) 包括利益 25年4月期第2四半期 602百万円 (△27.8%) 24年4月期第2四半期 834百万円 (△14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第2四半期	4,746.20	4,696.42
24年4月期第2四半期	6,696.42	6,586.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期第2四半期	9,484	8,110	84.9	64,158.66
24年4月期	9,417	8,032	84.4	63,558.81

(参考) 自己資本 25年4月期第2四半期 8,053百万円 24年4月期 7,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
25年4月期	—	0.00	—	—	—
25年4月期(予想)	—	—	—	4,200.00	4,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	19.0	2,200	△14.8	2,200	△15.2	1,326	△16.0	10,610.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期2Q	134,710 株	24年4月期	134,710 株
② 期末自己株式数	25年4月期2Q	9,185 株	24年4月期	9,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期2Q	125,490 株	24年4月期2Q	124,425 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速の影響を受け、生産及び輸出が減少するなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせた、モバイルコンテンツ関連市場が平成23年度には1兆9,061億円（前年比15.2%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しております(*1)。また、モバイルコンテンツ市場7,345億円（前年比13.6%増）のうち、フィーチャーフォン(*2)市場は6,539億円（前年比1.1%増）とほぼ横ばいで推移したものの、スマートフォン(*3)市場806億円が新たに加算され、その急激な伸びがモバイルコンテンツ市場のけん引役となっております(*1)。なお、スマートフォンの市場規模は平成23年度より調査が開始されています。

このような環境の中、当社グループは既存のデジタルコンテンツ事業においては、モバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進む中、主力のフィーチャーフォン向けコンテンツのユーザー減少とスマートフォンユーザーの新たなニーズに対応するため、様々な施策を講じてまいりました。

また、コマース関連事業では付加価値の高い商材の取り扱いに注力し、商品ラインナップの拡充を図る他、第1四半期連結会計期間から立ち上げた新規コマースサイトの育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,574,222千円（前年同期比13.6%減）、営業利益910,264千円（前年同期比35.6%減）、経常利益921,279千円（前年同期比35.0%減）、四半期純利益595,600千円（前年同期比28.5%減）となりました。

*1:「2011年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成24年7月20日公表の報道資料より引用。

*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、その対応に積極的に努めるほか、新規コンテンツの投入や、個別課金メニューの充実などにも継続して取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォンとスマートフォンを合わせたモバイル向け公式コンテンツでは129サイト、PCコンテンツでは54サイトの新規投入を行ったほか、ユーザーの様々なニーズに対応するため、古いコンテンツにおける課金体系の多様化にも努めてまいりました。

また、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの月額課金対象者数の減少は続いたものの、スマートフォン向け公式コンテンツにおける月額課金対象者数が着実に増加した結果、当第2四半期連結会計期間末現在におけるモバイル月額課金会員数は149.2万人となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,497,739千円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は1,369,836千円（前年同期比20.5%減）となりました。

②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）及びその他コマース事業が含まれております。

Eコマース事業につきましては、LTV(*5)を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、「高付加価値かつ独自性が高い商品を取り扱うこと」を当事業の方針としております。この方針に則し、第1四半期連結会計期間より開始した新規コマースサイト「藤巻百貨店」において知名度向上や商品ラインの充実にも積極的に努めるなど積極的な施策が奏功し着実に成長しているものの、前第2四半期連結会計期間中のコマース関連事業の方針転換以降、取扱い商品を絞ったことが起因し、Eコマース事業の売上高は引き続き減少基調で推移いたしました。

また、その他コマース事業は、前第3四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ビーバイイーにおいて、オーガニック・ナチュラルコスメの市場成長を背景に、第1四半期連結会計期間の商品リニューアルによる好調な売れ行きの反動から、当第2四半期連結会計期間の販売状況は落ち着いた推移を見せたものの、そのリニューアル時期に合わせ、積極的な広告宣伝施策を実施したことなどによりコスト負担が増加する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は936,417千円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は5,345千円（前年同期比79.2%減）となりました。

*5: ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

③その他の事業

その他の事業につきましては、主に中高生向けのプロフィールサイト(*6)「前略プロフィール」における広告販売、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営に引き続き注力するほか、新規サイト及び新サービスの開発等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は140,065千円（前年同期比22.9%増）、新ジャンル開拓への先行投資を行ったことにより、セグメント損失は71,221千円（前年同期は57,582千円のセグメント利益）となりました。

*6: 簡単な設問に回答してだけでインターネット上に自己紹介ページを作成できるサービスのこと。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して67,701千円増加し、9,484,864千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額461,873千円があったものの、現金及び預金の増加額350,605千円、ソフトウェアの増加額117,332千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して9,844千円減少し、1,374,414千円となりました。その主な要因は、未払金の増加額85,643千円があったものの、買掛金の減少額34,521千円、返品調整引当金の減少額31,754千円、流動負債のその他の減少額22,959千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して77,545千円増加し、8,110,449千円となりました。その主な要因は、新株予約権の減少額38,161千円があったものの、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による自己株式の減少額77,226千円、利益剰余金の増加額31,431千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して150,775千円増加し、4,950,626千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,268,394千円（前年同期比42.0%増）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額340,010千円があったものの、税金等調整前四半期純利益899,672千円の計上、減価償却費217,583千円の計上、売上債権の減少額461,873千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、576,950千円（前年同期比485.6%増）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出78,648千円、無形固定資産の取得による支出229,724千円、差入保証金の差入による支出70,082千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、540,668千円（前年同期比3.9%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払額523,145千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も引き続き、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において、今後の当社グループでは、占いに続く軸となるコンテンツの開拓・育成を行うほか、当社の主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けて頂くことを目的とし、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売費及び一般管理費の最適化等のコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

平成25年4月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの進捗が概ね予想どおり推移していることから、平成24年6月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社が保有する「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」の一部は、第1四半期連結会計期間において、本社事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が38,918千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ38,918千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,316	4,646,922
売掛金	2,091,595	1,629,722
有価証券	503,535	503,704
商品及び製品	26,644	44,033
その他	209,953	211,114
貸倒引当金	△30,498	△22,277
流動資産合計	7,097,546	7,013,219
固定資産		
有形固定資産	175,048	136,098
無形固定資産		
ソフトウェア	467,590	584,922
のれん	585,811	551,646
その他	38,274	28,292
無形固定資産合計	1,091,676	1,164,862
投資その他の資産		
投資有価証券	608,471	606,613
その他	444,419	564,070
投資その他の資産合計	1,052,891	1,170,684
固定資産合計	2,319,615	2,471,644
資産合計	9,417,162	9,484,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,167	297,646
未払金	485,419	571,063
1年内返済予定の長期借入金	31,956	31,956
未払法人税等	348,684	363,161
ポイント引当金	14,736	11,532
返品調整引当金	31,754	—
その他	75,336	52,376
流動負債合計	1,320,055	1,327,735
固定負債		
長期借入金	62,763	45,455
その他	1,440	1,224
固定負債合計	64,203	46,679
負債合計	1,384,258	1,374,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,343	1,458,343
資本剰余金	1,383,718	1,383,718
利益剰余金	6,599,800	6,631,231
自己株式	△1,495,870	△1,418,644
株主資本合計	7,945,992	8,054,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	△1,133
その他の包括利益累計額合計	448	△1,133
新株予約権	38,161	—
少数株主持分	48,301	56,934
純資産合計	8,032,903	8,110,449
負債純資産合計	9,417,162	9,484,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	5,293,452	4,574,222
売上原価	1,751,443	1,395,922
売上総利益	3,542,009	3,178,300
返品調整引当金戻入額	—	10,476
差引売上総利益	3,542,009	3,188,776
販売費及び一般管理費	2,128,601	2,278,512
営業利益	1,413,407	910,264
営業外収益		
受取利息	847	766
持分法による投資利益	2,032	—
受取技術料	1,315	—
貸倒引当金戻入額	4,112	8,220
投資事業組合投資利益	—	851
その他	2,120	2,552
営業外収益合計	10,428	12,390
営業外費用		
支払利息	1,346	1,291
持分法による投資損失	—	83
投資事業組合投資損失	6,013	—
その他	136	—
営業外費用合計	7,497	1,375
経常利益	1,416,338	921,279
特別損失		
固定資産除売却損	1,243	209
投資有価証券評価損	5,250	—
商品廃棄損	—	21,398
特別損失合計	6,493	21,607
税金等調整前四半期純利益	1,409,844	899,672
法人税、住民税及び事業税	596,234	353,782
法人税等調整額	△21,681	△58,342
法人税等合計	574,553	295,439
少数株主損益調整前四半期純利益	835,291	604,232
少数株主利益	2,090	8,632
四半期純利益	833,201	595,600

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	835,291	604,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△655	△1,582
その他の包括利益合計	△655	△1,582
四半期包括利益	834,636	602,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,546	594,018
少数株主に係る四半期包括利益	2,090	8,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409,844	899,672
減価償却費	128,812	217,583
長期前払費用償却額	1,565	5,811
投資事業組合運用損益(△は益)	6,013	△851
のれん償却額	1,680	34,164
株式報酬費用	13,629	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,112	△8,220
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△31,754
ポイント引当金の増減額(△は減少)	277	△3,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,610	—
受取利息	△847	△766
支払利息	1,346	1,291
固定資産除売却損益(△は益)	1,243	209
投資有価証券評価損益(△は益)	5,250	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,032	83
売上債権の増減額(△は増加)	378,022	461,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,606	△18,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,041	△34,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,461	3,080
未払金の増減額(△は減少)	△189,268	106,548
その他	△99,506	△24,253
小計	1,525,420	1,608,717
利息の受取額	1,167	626
利息の支払額	△1,346	△938
法人税等の支払額	△632,140	△340,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,100	1,268,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△27,776	△78,648
無形固定資産の取得による支出	△173,906	△229,724
差入保証金の差入による支出	—	△70,082
差入保証金の回収による収入	156	1,000
その他	3,004	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,521	△576,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△17,308
配当金の支払額	△520,361	△523,145
その他	—	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,361	△540,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,217	150,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,155	4,799,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,861,373	4,950,626

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,063,818	1,115,634	5,179,452	114,000	5,293,452	—	5,293,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,063,818	1,115,634	5,179,452	114,000	5,293,452	—	5,293,452
セグメント利益	1,722,264	25,695	1,747,959	57,582	1,805,541	(392,134)	1,413,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成24年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,497,739	936,417	4,434,156	140,065	4,574,222	—	4,574,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,497,739	936,417	4,434,156	140,065	4,574,222	—	4,574,222
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,369,836	5,345	1,375,182	△71,221	1,303,960	(393,695)	910,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

子会社の設立及び子会社における事業譲受け

平成24年12月7日開催の取締役会において、子会社の設立及び当該新設子会社における事業譲受けに関し、下記のとおり決議し、平成24年12月7日付けにて事業譲渡契約書を締結いたしました。

1. 設立する子会社の概要

(1) 商号	Zappallas, Inc. (仮称)
(2) 代表者	CEO 森田 直一
(3) 本店所在地	米国デラウェア州
(4) 設立年月日	平成24年12月10日 (予定)
(5) 主な事業内容	海外市場におけるコンテンツ配信等
(6) 決算期	3月
(7) 資本金	100千US\$ (設立時)
(8) 発行株式数	1,000株 (設立時)
(9) 大株主構成及び所有割合	当社1,000株 (100%)

2. 事業譲受けの相手先名称及び当該事業の内容

(1) 相手先の名称

NameMedia, Inc. (以下「NameMedia社」という。)

(2) 事業の内容

NameMedia社傘下の「占いビジネス」(Daily Insight Group 以下「DIG」という。)に係る事業

3. 子会社設立及び事業譲受けの理由

当社は米国においてコンテンツ配信を担う子会社を設立するとともに、当該子会社において米国NameMedia社より、同社傘下にて占い事業を担うDIGを譲受けることといたしました。

今回、譲受けの対象となるDIGにおきましては、Tarot.comなど複数のサイトを通じて、合計約600万人のアクティブユーザーに向けて各種占いコンテンツを提供しております。またAOLなど米国巨大メディアサイトにコンテンツを提供する等、占い関連のWebサイトとしてはトップクラスであり、今回の譲受けにより当社グループの海外展開が加速するものと考えております。

4. 事業譲受けの時期

平成24年12月7日 取締役会決議、事業譲渡契約書の締結

平成24年12月14日 事業譲受け (予定)

5. 企業結合の法的形式

事業譲受け

6. 譲受け資産、負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

7. 譲受け価額及び決済方法

取得の対価 (現金による決済) 17,000千US\$